

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年12月18日
【事業年度】	第19期（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社エスケーアイ
【英訳名】	S・K・I・CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 昌也
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052 - 262 - 4499
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 田川 正彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052 - 262 - 4499
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 田川 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第15期 平成17年9月	第16期 平成18年9月	第17期 平成19年9月	第18期 平成20年9月	第19期 平成21年9月
売上高 (千円)	-	13,623,056	17,890,950	14,381,341	14,750,622
経常利益又は経常損失() (千円)	-	311,073	631,651	99,188	802,497
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	-	131,380	261,187	332,910	329,141
純資産額 (千円)	-	1,903,296	2,082,297	1,657,983	1,950,090
総資産額 (千円)	-	4,431,408	5,740,398	6,523,772	7,647,740
1株当たり純資産額 (円)	-	87,147.22	94,956.31	76,194.97	89,812.09
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	-	6,119.85	12,042.95	15,332.33	15,158.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	6,077.95	12,034.62	-	-
自己資本比率 (%)	-	42.4	35.9	25.4	25.5
自己資本利益率 (%)	-	7.7	13.3	-	18.3
株価収益率 (倍)	-	19.6	10.0	-	5.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	649,814	18,266	302,026	1,566,382
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	253,251	884,603	214,444	24,833
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	112,559	551,093	473,511	530,263
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	866,891	522,488	479,528	1,490,813
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	- 〔 - 〕	266 〔 90 〕	287 〔 141 〕	342 〔 124 〕	294 〔 92 〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第18期の各利益の大幅な減少は、移動体通信機器の販売台数の低迷によるものであります。

3 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第18期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第18期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 第16期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

7 従業員数は就業人員数であります。従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

8 第18期の従業員数につきましては、第17期より55名増加しておりますが、主な増加理由は、コールセンター事業(保険分野)の東北支店開設によるものであります。また、第19期の従業員数につきましては、第18期より48名減少しておりますが、主な減少理由は、不採算懸念店舗の閉鎖によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第15期 平成17年9月	第16期 平成18年9月	第17期 平成19年9月	第18期 平成20年9月	第19期 平成21年9月
売上高 (千円)	12,538,165	13,553,529	17,579,186	13,963,367	14,162,771
経常利益 (千円)	190,182	351,673	656,871	16,756	853,321
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	53,532	152,154	283,047	241,327	377,532
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	579,051	726,164	729,364	729,364	729,364
発行済株式総数 (株)	19,464	21,563	21,713	21,713	21,713
純資産額 (千円)	1,531,687	1,899,929	2,104,420	1,788,638	2,132,698
総資産額 (千円)	4,309,867	4,406,113	5,039,351	6,055,359	7,251,112
1株当たり純資産額 (円)	77,912.42	88,110.61	96,919.82	82,376.38	98,222.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3,000 (-)	3,000 (-)	4,000 (-)	3,000 (-)	3,600 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	2,000.56	7,087.50	13,050.89	11,114.42	17,387.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1,963.26	7,038.98	13,041.87	-	-
自己資本比率 (%)	35.5	43.1	41.8	29.5	29.4
自己資本利益率 (%)	3.5	8.9	14.1	-	19.3
株価収益率 (倍)	77.9	16.9	9.3	-	4.7
配当性向 (%)	150.0	42.3	30.6	-	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	196,456	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	334,172	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	356,488	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	582,888	-	-	-	-
従業員数 (名)	230	247	259	284	244
[外、平均臨時雇用者数]	[58]	[66]	[85]	[66]	[28]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第18期の各利益の大幅な減少は、移動体通信機器の販売台数の低迷によるものであります。

3 第15期の持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項がないため記載しておりません。

4 第16期において、平成17年10月7日に株式会社光通信に対する第三者割当増資により、2,000株を発行し、ストックオプションの権利行使に伴い99株を発行しております。これらの結果、平成18年9月30日最終の発行済株式総数は21,563株となっております。

5 第17期において、ストックオプションの権利行使に伴い150株を発行しております。この結果、平成19年9月30日最終の発行済株式総数は21,713株となっております。

6 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 第18期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

8 第18期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

9 従業員数は就業人員数であります。従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

10 第19期の従業員数につきましては、第18期より40名減少しておりますが、主な減少理由は、不採算懸念店舗の閉鎖によるものであります。

2【沿革】

- 平成3年3月 名古屋市中区大須三丁目8番20号に株式会社エスケーアイ（資本金2,000千円）を設立
- 平成5年2月 兼松株式会社名古屋支社の駐車装置の東海地区総代理店となる
- 平成6年7月 兼松株式会社との業務委託契約により、株式会社東海デジタルホン（現 ソフトバンクモバイル株式会社）の携帯電話専売店「デジタルホン」（現「ソフトバンクショップ」）の運営を開始
- 平成7年5月 兼松株式会社と二次代理店契約を交わし、移動体通信機器及び付帯サービスの販売代理店事業を開始するとともに、当社代理店による「デジタルホン」（現「ソフトバンクショップ」）の展開を開始
- 平成8年3月 愛知松下ライフエレクトロニクス株式会社（現 パナソニックテレコム株式会社）との二次代理店契約により、携帯電話併売店「携帯ディスカウント」の展開を開始
- 平成8年6月 併売店の拡大強化のため、愛知県安城市に有限会社安さ一番携帯ディスカウント（出資金6,000千円）を設立
- 平成9年12月 株式会社ツーカーセラー東海（現 K D D I 株式会社）との一次代理店契約に基づいて携帯電話専売店「ツーカーショップ」の展開を開始
- 平成10年3月 本社ビル完成により現在地（名古屋市中区千代田五丁目21番20号）へ本社移転
- 平成11年9月 仕入専門会社として名古屋市中区にテレコムワン株式会社（現 エスケーアイ開発株式会社）を設立（資本金10,000千円）
- 平成11年9月 携帯電話併売店「携帯バザールテレコムワン」の展開を開始
- 平成12年1月 ジェイフォン東海株式会社（現 ソフトバンクモバイル株式会社）の資本参加を受ける
- 平成12年4月 ジェイフォン東海株式会社（現 ソフトバンクモバイル株式会社）の一次代理店の地位を兼松株式会社から譲受
- 平成12年8月 愛知樹脂株式会社および有限会社安さ一番携帯ディスカウントの2社を吸収合併
- 平成13年4月 株式を日本証券業協会へ店頭登録
- 平成13年5月 関東地区で初の総合ショップを神奈川県大和市にオープン
- 平成13年6月 K D D I 株式会社との一次代理店契約に基づいて「a uショップ」の運営を開始
- 平成13年8月 関東地区での総合ショップブランドを「携帯家さかい」（現 エスケーアイモバイル）に統一
- 平成13年9月 関東支社を横浜市中区に設置
- 平成14年1月 決算期を10月31日から9月30日に変更
- 平成15年5月 関東支社を東京都港区に移転し、東京支社に改称
- 平成15年5月 東海地区での総合ショップブランドを「携帯家さかい」（現 エスケーアイモバイル）に統一
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成18年1月 株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングと合併会社「株式会社セントラルパートナーズ（現 連結子会社）」を設立し、コールセンター事業へ進出
- 平成19年8月 エスケーアイ開発株式会社（現 連結子会社）が大型立体駐車場による不動産賃貸・管理事業へ進出
- 平成20年7月 株式会社セントラルパートナーズが青森県に東北支店（青森コールセンター）を開設
- 平成21年2月 東京支社を横浜市港北区に移転し、関東支社に改称
- 平成21年9月 「エスケーアイマネジメント株式会社」を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社エスケーアイ）および子会社3社（株式会社セントラルパートナーズ、エスケーアイ開発株式会社、エスケーアイマネジメント株式会社）により構成されております。事業としては、移動体通信機器販売関連事業のほか、コールセンター事業（保険分野）および不動産賃貸・管理事業を展開しております。

なお、子会社のエスケーアイマネジメント株式会社は、平成21年9月連結会計年度末現在実質的な事業活動を行っておらず、非連結子会社としております。

1．移動体通信機器販売関連事業

一般ユーザーに対し、移動体通信キャリアが提供する移動体通信機器の販売および移動体通信サービスの加入契約取り次ぎを行う事業で、移動体通信サービスの加入契約の成約の対価として各移動体通信キャリアおよび一次代理店から手数料を収受しております。

2．コールセンター事業（保険分野）

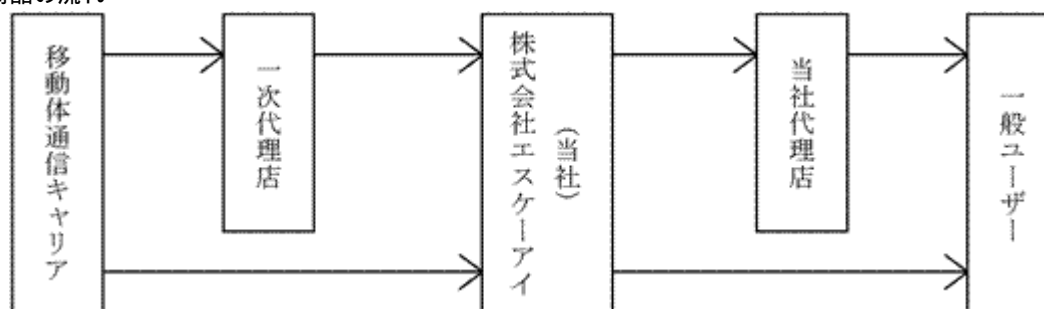
保険会社からの委託を受け、医療保険等第三分野の保険の募集を行う事業で、保険加入契約後の顧客の払込保険料の対価として各保険会社から手数料を収受しております。

3．不動産賃貸・管理事業

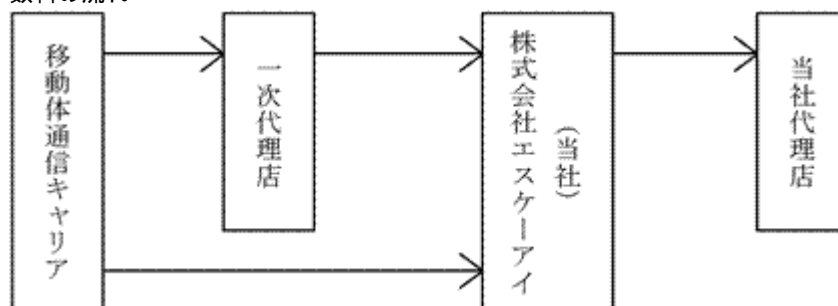
不動産物件（駐車場）の賃貸借募集を行うと同時に、その他一般消費者の利用を目的とする事業で、賃貸借契約者より月極賃貸料を収受するほか、一般利用者より時間使用料を収受しております。

移動体通信機器販売関連事業の系統図は、次のとおりであります。

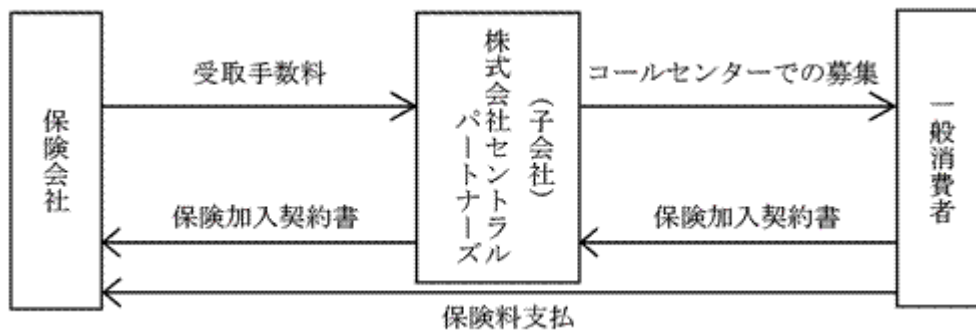
商品の流れ



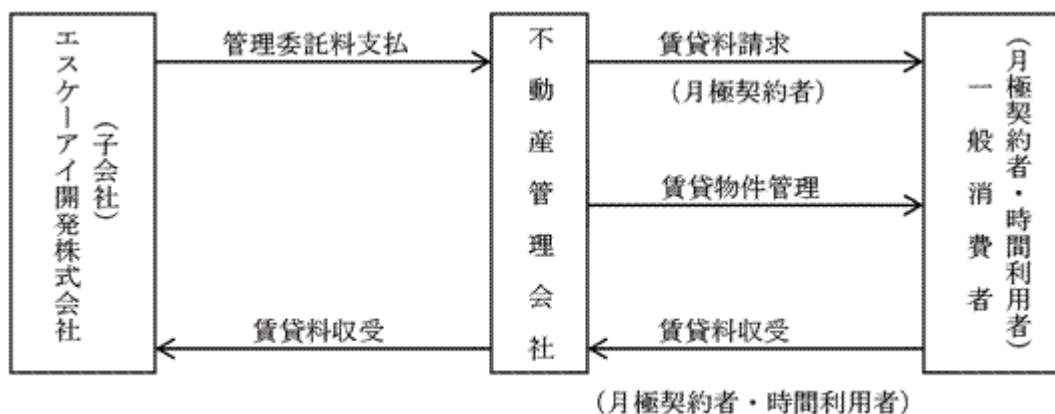
手数料の流れ



コールセンター事業（保険分野）の系統図は、次のとおりであります。



不動産賃貸・管理事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社セントラルパートナーズ (注)2	岐阜県 大垣市	140	コールセンター事業 (保険分野)	68.5	役員兼任3名
エスケーアイ開発株式会社	名古屋市 中区	10	不動産賃貸・管理事業	100.0	役員兼任3名

(注)1 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信機器販売関連事業	244 [28]
コールセンター事業(保険分野)	50 [64]
不動産賃貸・管理事業	- [-]
合計	294 [92]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ48名減少したのは、不採算懸念店舗の閉鎖等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
244 [28]	26.5	3.4	3,972,877

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 4 従業員数が前期末に比べ40名減少したのは、不採算懸念店舗の閉鎖等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが労使関係は円満であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業間での経営統合、業務提携等の動きが活発化するなか、雇用環境の悪化などが原因となって景気に大きな影響を及ぼし、企業業績も停滞感が一段と顕著になってまいりました。

移動体通信業界では、ソフトバンクモバイル株式会社が引き続き積極的な営業政策を展開して、契約シェア拡大に向けて着実に伸ばしてまいりました。

当社は、当連結会計年度におきまして、採算性を勘案のうえ、新規にソフトバンクショップを2店舗出店してまいりました。しかしながら、各移動体通信事業者が割賦販売を導入した影響から、業界全体の販売数が落ち込み、機種変更は順調に増加したものの、新規販売が伸び悩みました。これに伴って不採算懸念店舗となったソフトバンクショップを2店舗、併売店を7店舗（全てエスケーアイモバイル）退店いたしました。この結果、期末店舗数は69店舗（直営65店舗、FC4店舗）の店舗展開となりました。

移動体通信機器販売関連事業につきましては、携帯電話の普及台数が10,963万台を超え、各移動体通信事業者が割賦販売を導入したほか、店舗の閉鎖に伴い、当連結会計年度における移動体通信機器の販売台数は減少し、新規・機種変更を合わせ148,407台（前期比10.5%減）となりました。また、売上高は14,162百万円（前期比1.4%増）、営業利益は851百万円（前期は31百万円の営業利益）となりました。

また、コールセンター事業（保険分野）につきましては、子会社である株式会社セントラルパートナーズにおいて、平成20年7月に青森県青森市に東北支店を開設して、2拠点体制とし、営業効率を強化して販売力の向上を図るほか、複数の保険会社の新商品の取扱を開始いたしました。しかしながら、前述の新商品の販売に伴いコストも増加したため、当連結会計年度における売上高は530百万円（前期比41.7%増）、営業損失は80百万円（前期比21.3%減）となりました。

なお、不動産賃貸・管理事業につきましては、子会社であるエスケーアイ開発株式会社で平成19年8月1日に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を名古屋市千種区にオープン後、稼働率が順調に向上しております。当連結会計年度における売上高は57百万円（前期比31.2%増）、営業利益は4百万円（前期は26百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は14,750百万円（前期比2.6%増）、営業利益は774百万円（前期は97百万円の営業損失）、経常利益は802百万円（前期は99百万円の経常損失）、当期純利益は329百万円（前期は332百万円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益692百万円の計上に伴い、営業活動による資金が増加したほか、借入金の返済等により財務活動による資金が減少した結果、前連結会計年度末に比べ1,011百万円増加し、当連結会計年度末は1,490百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,566百万円（前期は302百万円の減少）となりました。これは税金等調整前当期純利益が692百万円（前期は354百万円の税金等調整前当期純損失）となり、たな卸資産の増減額で346百万円の資金の減少（前期比70.9%減）となったものの、売上債権および仕入債務の増減額で584百万円（前期比54.8%減）の資金の増加となり、法人税等の還付額で149百万円の資金の増加（前期はなし）となったほか、減価償却費が138百万円の資金の増加（前期比28.2%減）となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、24百万円（前期比88.4%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出36百万円（前期比74.6%減）などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は530百万円（前期は473百万円の増加）となりました。これは長期借入れによる収入100百万円（前期比66.7%減）があったものの、短期借入金の純減少額が230百万円（前期は538百万円の増加）、社債の償還による支出100百万円（前期比80.0%減）のほか、長期借入金の返済による支出235百万円（前期比12.2%減）があったことなどによるものです。

2【仕入及び販売の状況】

当連結会計年度における仕入および販売の状況は、次のとおりであります。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前期比(%)
移動体通信機器	10,756,775	90.0
合計	10,756,775	90.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	金額(千円)	前期比(%)
移動体通信機器販売関連事業	商品売上高	7,966,654	100.9
	受取手数料	6,196,117	102.1
小計		14,162,771	101.4
コールセンター事業(保険分野)		530,751	141.7
不動産賃貸・管理事業		57,100	131.2
合計		14,750,622	102.6

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンクモバイル株式会社	3,915,430	27.2	4,619,596	31.3
KDDI株式会社	1,439,508	10.0	1,311,890	8.9

3【対処すべき課題】

1. 移動体通信機器販売関連事業

今後の当業界の見通しといたしましては、平成18年10月24日に「ナンバーポータビリティ」が導入され、それ以降、各移動体通信事業者間、メーカー間および販売代理店間のユーザー争奪戦が激しくなっているほか、各移動体通信事業者が割賦販売を導入した影響から買い替えサイクルの長期化が顕著となっております。当社では店舗での販売の効率性に取り組むとともに、利益率の高い商品の大量仕入と販売促進により、利益率の向上を図ってまいります。また、直営展開を活かしたコンサルティング販売に早くから取り組んでまいりましたが、優秀な人材の育成と社員間の競争意識の定着が課題となっております。これに対応するため、営業部、人事グループが中心となり全社的に教育・指導の強化に取り組んでまいります。

具体的な対処策としましては、下記のことを考えております。

（販売の効率化による利益率の向上について）

当社では、正社員中心の販売スタッフにより店舗運営を行っておりますが、各移動体通信事業者が割賦販売を導入したことで、画一的な販売方法で対応可能な部分も増加してまいりました。

したがって、全販売スタッフの生産性を検証し、各店舗毎に適正人員を配置するとともに、正社員比率を継続的に検討し、利益率の向上に取り組んでまいります。

（優秀な人材育成と社員間の競争意識の定着について）

当社では、コンサルティング販売に早期から取り組んでまいりましたが、各移動体通信事業者は顧客囲い込みのため、短期間の内に料金プラン等新体系を投入しております。

このような状況の中で顧客に対し、的確なサービスプランを提案することが重要であり、それに対応できる社員とするために継続的に指導し、移動体通信事業者の認定資格者に育成するほか、販売スタッフの給与・賞与等について業績に連動した「信賞必罰」形を採用するとともに、社員間の競争意識を定着させるべく、教育指導を行ってまいります。

（高利益率商品の販売について）

当社では、当期末に主力取り扱い移動体通信事業者であるソフトバンクモバイル株式会社より、利益率の高い商品を大量に仕入れました。当該商品を中心に各店舗で積極的に販売促進を行い、利益の確実な取り込みを図ってまいります。

2. コールセンター事業（保険分野）

保険分野のコールセンター事業につきましては、第三分野保険を中心として市場は急速に拡大しており競合が激化していることから、適性のある人材を育成し戦力化を図ることが課題と考えております。

また、日常の業務では高度な個人情報を取り扱っていることから、管理体制を徹底するとともに継続的な見直しを行うことが重要と考えています。以上の観点から、各社員に対し営業能力と情報管理意識の向上を図るべく教育を徹底してまいります。

3. 不動産賃貸・管理事業

駐車場の賃貸事業につきましては、交通事情および駐車環境の変化により駐車場に対するニーズが高まっており、駐車場の稼働率アップを図ることが課題と考えております。また、駐車施設の管理を徹底することで、利用者に対する安心感と信頼性の向上に繋げてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 移動体通信機器販売関連事業

当社は移動体通信キャリアの販売代理店事業を営んでおります。移動体通信キャリアとは、自ら電気通信回線設備を設置して電気通信事業を行う第一種電気通信事業者のうち、携帯電話等の移動体通信サービスを提供している事業者のことをいいます。

当社の具体的な事業内容は以下のとおりであります。

新規ユーザーから移動体通信サービスの契約の申込みを受け、移動体通信キャリアに取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信端末を販売する事業

既存ユーザーから移動体通信端末の機種変更の申込みを受け、移動体通信キャリアに取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信端末を販売する事業

既存ユーザーから移動体通信サービスの各種変更の申込みを受け、移動体通信キャリアに取り次ぐ事業

当社の代理店に移動体通信端末を販売する事業

これらの事業に関する特記事項は以下のとおりであります。

1. 移動体通信キャリアの受取手数料について

移動体通信キャリアが提供する移動体通信サービスへの加入契約等の取り次ぎを行うことにより、その対価として移動体通信キャリア等から手数料を収受しております。その受取手数料は次のとおりであります。

新規手数料：移動体通信サービスの新規加入契約成立により、移動体通信キャリア等から収受する手数料

買換手数料：移動体通信サービス契約既加入者の端末機の機種変更契約成立により、移動体通信キャリア等から収受する手数料

継続手数料：移動体通信サービス加入契約成立後、その回線の通話料に応じて移動体通信キャリア等から一定期間継続的に収受する手数料

その他：保守業務委託手数料等上記記載以外の各種手数料

受取手数料の金額、支払対象期間、通話料金に対する割合、支払対象となるサービス業務の内容等の取引条件は、移動体通信キャリアの事業方針等により変更されることがあります。したがって、大幅な取引条件等の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社の売上高には商品売上と受取手数料が含まれており、当社は仕入価格を下回る価格で端末を販売する場合でも受取手数料を原資として収益を確保しております。

区分		平成20年9月期		平成21年9月期	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
受取手数料	新規手数料	2,279,731	16.3	1,949,599	13.8
	買換手数料	2,075,552	14.9	2,721,436	19.2
	継続手数料	836,016	6.0	801,467	5.7
	その他	878,460	6.3	723,613	5.1
	小計	6,069,761	43.5	6,196,117	43.7
商品売上高		7,893,606	56.5	7,966,654	56.3
合計		13,963,367	100.0	14,162,771	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 移動体通信端末の販売について

移動体通信端末については、規制緩和により販売競争が激化するとともに、携帯電話普及率が高まり競争が激化する中、売れ筋商品の確保や価格競争力のある商品の確保は重要であり、それらの商品やサービスが確保できない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、端末の高額化や移動体通信キャリアの割賦販売の実施により、ユーザーの買い換えサイクルは長期化する傾向にあり、この傾向が顕著になった場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3. 短期解約違約金について

移動体通信サービスの新規契約後の一定期間内に顧客が解約した場合、移動体通信キャリアより新規契約時に收受した受取手数料の一部を短期解約違約金として返還しております。

当社では短期解約違約金の発生を極力抑えるため、契約時に移動体通信キャリアの方針にそった説明を行っておりますが、解約自体は契約者本人の意思によって行われるものであるため、仮に短期解約違約金が増加した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社ではこのような事態に対応するため、短期解約違約金損失引当金を設定し、短期解約違約金の支払いに備えております。

4. 競合・新規参入について

移動体通信業界は常に新しい商品やサービスを提供しており、移動体通信端末の普及とともに移動体通信機器の販売およびサービス獲得競争はますます激化しております。当社は移動体通信キャリア2社と移動体通信サービスの代理店契約を締結しておりますが、移動体通信キャリアと直接移動体通信サービスの加入に関する業務委託契約等を締結している代理店（以下、「一次代理店」という。）は全国に多数あります。

したがって、今後の競争状況によっては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5. 法的規制について

移動体通信キャリアの販売代理店事業については、直接的な法的規制はありませんが、「電気通信事業法」や社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」等に基づいて移動体通信キャリアから指導を受けております。当社は、上記法令等の内容を踏まえ移動体通信キャリアからの指導を遵守し営業活動を行っております。

また、電気通信分野における個人情報の取り扱いについては、総務省が策定し、改定した「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」に詳細が定められております。

当社の事業に係る移動体通信サービス加入契約者の個人情報について同ガイドラインに基づき、「個人情報取扱の基本規程」を策定し、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により顧客に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、財政状態および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

6. 店舗展開について

現在直営店を中心に多店舗展開を行っておりますが、収益性の比較的高い専売店と収益性で劣質な併売店が競合する地域が発生した場合は、利益確保のため当社の併売店を移転・閉鎖統合することも想定されます。その場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) コールセンター事業（保険分野）

1. 保険会社の受取手数料について

医療保険等第三分野の保険加入契約の取り次ぎを行うことにより、その対価として保険会社2社から手数料を收受しておりますが、受取手数料の金額、支払対象期間、顧客の払込保険料に対する割合等の取引条件は、保険会社の事業方針等により変更されることがあります。したがって、大幅な取引条件等の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制について

保険の募集事業については、保険業法の規制を受けており、当社は、保険会社の一次代理店として登録し、保険募集人資格を有する社員が、コールセンターで保険募集業務を行っております。

また、保険分野の加入契約者の個人情報については、セキュリティシステムの強化と従業員に対する教育を徹底し、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により顧客情報に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、財政状態および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3. 事業展開について

保険会社から営業を受託し、保険加入率の向上、アフターフォロー等の営業努力を継続しておりますが、保険事業の受注は、各保険会社の事業方針により変更されることがあります。したがって、大幅な受注量の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 保険会社の重要な経営環境の変化について

保険募集業務を委託した保険会社に、財務上の問題等で他社への売却あるいは他社との合併等や、保険会社の取扱商品に不備があった場合のほか、保険会社における個人情報の取扱に問題があった場合は、消費者の保険に対する加入意欲が低下することがあります。

したがって、業務を委託した保険会社に重要な経営環境の変化があった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不動産賃貸・管理事業

1. 事業展開について

駐車場の賃貸契約者を募集し、月極賃貸料を収受するとともに、一般利用者からも時間使用料を収受しておりますが、駐車場所在地付近の環境の変化、駐車場の利用状況により賃貸料を変更することがあります。したがって、賃貸条件が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制について

駐車場事業については、業務運営上規制を受ける法令等はありませんが、駐車場を取り巻く環境については、道路交通法に影響されることが想定され、法令改正等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 代理店契約

当社と移動体通信キャリアとの代理店契約は、次のとおりであります。

会社名	契約内容	契約期間
ソフトバンクモバイル株式会社	携帯電話サービスの加入に関する業務委託および携帯電話機ならびにその関連商品の売買	平成12年4月1日から平成13年3月31日まで 以降1年毎の自動更新
KDDI株式会社	携帯電話サービスの加入に関する業務委託および携帯電話機ならびにその関連商品の売買	平成13年3月7日から平成13年3月31日まで 以降1年毎の自動更新

当社と一次代理店との代理店契約は、次のとおりであります。

会社名	契約内容	契約期間
パナソニックテレコム株式会社	パナソニックテレコム株式会社が取り扱う携帯電話サービスの加入に関する業務委託および携帯電話機ならびにその関連商品の売買	平成16年7月1日から平成17年6月30日まで 以降1年毎の自動更新

株式会社セントラルパートナーズと保険会社との代理店契約は、次のとおりであります。

会社名	契約内容	契約期間
アメリカンライフ インシュアランスカンパニー	生命保険契約の募集に関する委託	平成18年2月7日から平成19年2月6日まで 以降1年毎の自動更新
アメリカンファミリーライフ アシュアランスカンパニー オブコロンバス	生命保険契約の締結の媒介業務および保全・サービス取次業務	平成21年3月2日から平成22年3月1日まで 以降1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析

(財政状態)

当連結会計年度末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が1,018百万円増加したほか、たな卸資産が325百万円増加したことなどにより、流動資産が1,264百万円増加し5,522百万円となりました。一方、固定資産は有形固定資産が102百万円減少したことなどにより全体で140百万円減少し、2,124百万円となりました。その結果、資産総額は1,123百万円増加し、7,647百万円となりました。

負債については、前連結会計年度末と比較して買掛金が619百万円増加し、未払金が133百万円増加したほか、未払法人税等が377百万円増加し、未払消費税等の増加によりその他流動負債が100百万円増加した一方、短期借入金が230百万円減少したことなどにより、流動負債は1,042百万円増の4,715百万円となり、長期借入金が146百万円減少し、社債が100百万円減少したことなどにより固定負債は211百万円減の981百万円となりました。その結果、負債総額は831百万円増加し、5,697百万円となりました。

また、純資産については、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が264百万円増加したことなどにより292百万円増加し、1,950百万円となりました。

(経営成績)

当連結会計年度における移動体通信機器販売関連事業につきましては、ソフトバンクモバイル株式会社が引き続き積極的な営業政策を展開して、契約シェア拡大に向け着実に伸長してまいりました。しかし、各移動体通信事業者が割賦販売を導入した影響から、業界全体の販売数が落ち込み、機種変更は順調に増加したものの、新規販売が伸び悩み、当連結会計年度における移動体通信機器の販売台数は新規・機種変更を合わせ148,407台（前期比10.5%減）となりました。これにより、売上高は14,162百万円（前期比1.4%増）、営業利益は851百万円（前期は31百万円の営業利益）となりました。

また、コールセンター事業（保険分野）につきましては、子会社である株式会社セントラルパートナーズにおいて、平成20年7月に青森県青森市に東北支店を開設して、2拠点体制とし、営業効率を強化して販売力の向上を図るほか、複数の保険会社の新商品の取扱を開始いたしました。しかしながら、前述の新商品の販売に伴いコストも増加したため、当連結会計年度における売上高は530百万円（前期比41.7%増）、営業損失は80百万円（前期比21.3%減）となりました。

なお、不動産賃貸・管理事業につきましては、子会社であるエスケーアイ開発株式会社で平成19年8月1日に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を名古屋市千種区にオープン後、稼働率が順調に向上しております。当連結会計年度における売上高は57百万円（前期比31.2%増）、営業利益は4百万円（前期は26百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は14,750百万円（前期比2.6%増）、営業利益は774百万円（前期は97百万円の営業損失）、経常利益は802百万円（前期は99百万円の経常損失）、当期純利益は329百万円（前期は332百万円の当期純損失）となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境に関連して経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益692百万円の計上に伴い、営業活動による資金が増加したほか、借入金の返済等により財務活動による資金が減少した結果、前連結会計年度末に比べ1,011百万円増加し、当連結会計年度末は1,490百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローについて）

営業活動による資金の増加は、1,566百万円（前期は302百万円の減少）となりました。これは税金等調整前当期純利益が692百万円（前期は354百万円の税金等調整前当期純損失）となり、たな卸資産の増減額で346百万円の資金の減少（前期比70.9%減）となったものの、売上債権および仕入債務の増減額で584百万円（前期比54.8%減）の資金の増加となり、法人税等の還付額で149百万円の資金の増加（前期はなし）となったほか、減価償却費が138百万円の資金の増加（前期比28.2%減）となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フローについて）

投資活動による資金の減少は、24百万円（前期比88.4%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出36百万円（前期比74.6%減）などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フローについて）

財務活動による資金の減少は530百万円（前期は473百万円の増加）となりました。これは長期借入れによる収入100百万円（前期比66.7%減）があったものの、短期借入金の純減少額が230百万円（前期は538百万円の増加）、社債の償還による支出100百万円（前期比80.0%減）のほか、長期借入金の返済による支出235百万円（前期比12.2%減）があったことなどによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、ソフトバンクショップを2店舗出店し、ソフトバンクショップを2店舗、併売店を7店舗（すべてエスケーアイモバイル）閉鎖いたしました。この結果、当連結会計年度における設備投資額は62,335千円、固定資産除却損は54,064千円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (名古屋市中区)	全社統括 移動体通信機器 販売関連事業	統括業務施設	199,536	53,267	311,386 (2,446)	8,004	572,194	39
関東支社 (横浜市港北区)	関東地区統括 移動体通信機器 販売関連事業	統括業務施設	911	168	- (-)	344	1,424	9
ソフトバンクショップ 54店舗 (名古屋市中区ほか)	移動体通信機器 販売関連事業	販売設備	318,006	-	- (-)	26,854	344,861	158
a uショップ 9店舗 (愛知県大府市ほか)	移動体通信機器 販売関連事業	販売設備	78,466	-	- (-)	8,054	86,520	33
エスケーアイモバイル 東海地区1店舗 (名古屋市中区)	移動体通信機器 販売関連事業	販売設備	25,765	-	- (-)	1,091	26,857	2
エスケーアイモバイル 関東地区1店舗 (東京都昭島市)	移動体通信機器 販売関連事業	販売設備	6,314	-	- (-)	257	6,572	3
合計			629,000	53,435	311,386 (2,446)	44,607	1,038,431	244

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成21年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
株式会社 セントラル パートナーズ	本社 (岐阜県大垣市)	コールセンター 事業(保険分野)	統括業務施設 販売設備	36	-	- (-)	526	563	23
	東北支店 (青森県青森市)	コールセンター 事業(保険分野)	販売設備	9,705	-	- (-)	488	10,194	27
エスケーアイ 開発株式会社	エスケーアイ パーク法王町 (名古屋市中 千種区)	不動産賃貸・管理 事業	統括業務施設 駐車場設備	393,983	-	- (-)	5,448	399,432	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社 セントラル パートナーズ	本社 (岐阜県大垣市)	コールセンター事業 (保険分野)	販売設備	108,000	294,035

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修等
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,320
計	58,320

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,713	21,713	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1株でありま す。
計	21,713	21,713	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプション行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年12月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数 (個)	2,900	2,900
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	2,900	2,900
新株予約権の行使時の払込金額 (円) (注)	192,822	192,822
新株予約権の行使期間	平成18年2月16日から 平成27年12月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額 (円) (注)	発行価格 192,822 資本組入額 96,411	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時において当社ならびに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、その他に準ずる地位にあること。 新株予約権の割当を受けたものが死亡した場合は、当該予約権の権利は消滅するものとする。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した契約により定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の割当日後に当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使の場合を除く)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注)1	492	19,464	10,653	579,051	10,652	516,550
平成17年10月7日 (注)2	2,000	21,464	145,000	724,051	145,000	661,550
平成17年10月7日～ 平成18年9月30日 (注)1	99	21,563	2,112	726,164	2,111	663,662
平成18年10月1日～ 平成19年9月30日 (注)1	150	21,713	3,200	729,364	3,199	666,862

(注)1 ストックオプションの権利行使による増加であります。

2 有償第三者割当 株式会社光通信

発行価格 145,000円 資本組入額 145,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	8	20	1	-	1,448	1,482	-
所有株式数 (株)	-	1,010	166	6,024	60	-	14,453	21,713	-
所有株式数の 割合(%)	-	4.65	0.76	27.74	0.28	-	66.57	100.00	-

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
酒井 昌也	名古屋市天白区	4,421	20.36
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋 1 - 16 - 15	2,314	10.65
V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	1,406	6.47
酒井 俊光	愛知県知多市	1,368	6.30
ソフトバンクモバイル株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	900	4.14
酒井 和男	愛知県知多市	615	2.83
酒井 薫子	愛知県知多市	576	2.65
肥田 貴将	名古屋市中区	564	2.59
アイデン株式会社	愛知県稲沢市祖父江町山崎塩屋1	517	2.38
株式会社トーシン	愛知県名古屋市中区栄 3 - 4 - 21	466	2.14
計	-	13,147	60.54

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,713	21,713	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	21,713	-	-
総株主の議決権	-	21,713	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に對 する所有株式数の割 合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成17年12月21日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき当社取締役の新株予約権を発行することを決議されたものであります。

決議年月日	平成17年12月21日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、そのための収益力を強化するとともに、株主に対する積極的な利益還元策を実施し、配当性向を30%以上とすることを基本としております。

このような方針に基づき、平成21年9月期の利益配当につきましては、1株当たり3,600円とさせていただきました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、店舗の新設および既存店舗の活性化等の設備投資資金として予定しており、今後の事業拡大に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年12月17日 定時株主総会決議	78,166	3,600

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	245,000	180,000	166,000	127,000	98,000
最低(円)	99,000	113,000	98,000	63,100	35,400

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	39,100	47,400	64,500	75,000	83,000	98,000
最低(円)	36,950	37,300	49,700	60,000	67,000	78,300

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		酒井 昌也	昭和30年11月17日生	昭和56年8月 平成3年3月 平成3年12月 平成21年7月 愛知樹脂株式会社監査役 当社設立(設立発起人) 当社代表取締役社長(現任) 株式会社セントラルパート ナーズ代表取締役会長兼取締 役社長(現任)	4	4,421
専務取締役	営業本部長	酒井 俊光	昭和37年3月31日生	昭和63年8月 平成7年1月 平成12年5月 平成21年9月 愛知樹脂株式会社取締役 当社専務取締役(現任) 当社営業本部長(現任) エスケーアイマネージメント 株式会社代表取締役(現任)	4	1,368
取締役	管理本部長兼 経理部長	田川 正彦	昭和31年4月30日生	昭和50年4月 平成6年4月 平成12年1月 平成13年7月 平成14年1月 株式会社三重銀行入行 軽便株式会社総務部長兼内 部監査室長 当社入社 当社管理本部長兼経理部長 (現任) 当社取締役(現任)	4	69
取締役		小林 榮一郎	昭和13年1月29日生	平成9年6月 平成10年6月 平成14年1月 平成14年2月 平成15年8月 平成16年11月 平成21年7月 株式会社あさひ銀行(現:株 式会社りそな銀行)副頭取 株式会社あさひ銀総合研究所 (現:りそな総合研究所株式 会社)代表取締役社長 当社取締役(現任) A I G スター生命保険株式会 社顧問(現任) A I G エジソン生命保険 株式会社顧問(現任) 学校法人早稲田大学常任理事 (現任) 全国保証株式会社非常勤取締 役(現任)	4	30
監査役 (常勤)		堀井 潤子	昭和37年11月5日生	昭和57年4月 昭和62年4月 平成11年10月 平成12年4月 平成13年7月 平成18年12月 株式会社石田入社 株式会社堀井入社 当社入社総務部人事教育担当 当社総務部人事グループ主事 当社 人事部次長 当社監査役(現任)	5	36
監査役		浅井 一郎	昭和21年8月2日生	昭和44年4月 平成4年12月 平成15年9月 平成17年6月 平成19年7月 平成20年12月 平成21年10月 株式会社協和銀行(現:株式 会社りそな銀行)入行 株式会社あさひ銀総合研究所 (現:りそな総合研究所株式 会社)名古屋支店長 りそな総合研究所株式会社 コンサルティング本部 取締役副本部長 りそな総合研究所株式会社 取締役常務執行役員 あさひ経営 代表パートナー (現任) 当社監査役(現任) ゼネラルバッカー株式会社非 常勤監査役(現任)	6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		松沼 正平	昭和14年4月13日生	昭和38年4月 平成7年6月 平成13年11月 平成15年6月 平成19年2月 平成21年4月 平成21年8月 平成21年12月 日本国有鉄道入社 株式会社東海デジタルホン (現:ソフトバンクモバイル 株式会社)代表取締役副社長 ジェイフォン株式会社(現: ソフトバンクモバイル株式会 社)専務取締役経営戦略本部 長 株式会社テレコム・エクスプ レス代表取締役社長 NPOモバイル学会監事(現 任) 財団法人名古屋産業科学研究 所非常勤上席研究員(現任) 株式会社スペースビジョン非 常勤取締役(現任) 当社監査役(現任)	7	30
計						5,954

- (注) 1 取締役小林榮一郎は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役浅井一郎および松沼正平は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 専務取締役酒井俊光は代表取締役社長酒井昌也の弟であります。
4 平成21年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5 平成19年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 平成20年12月10日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 平成21年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

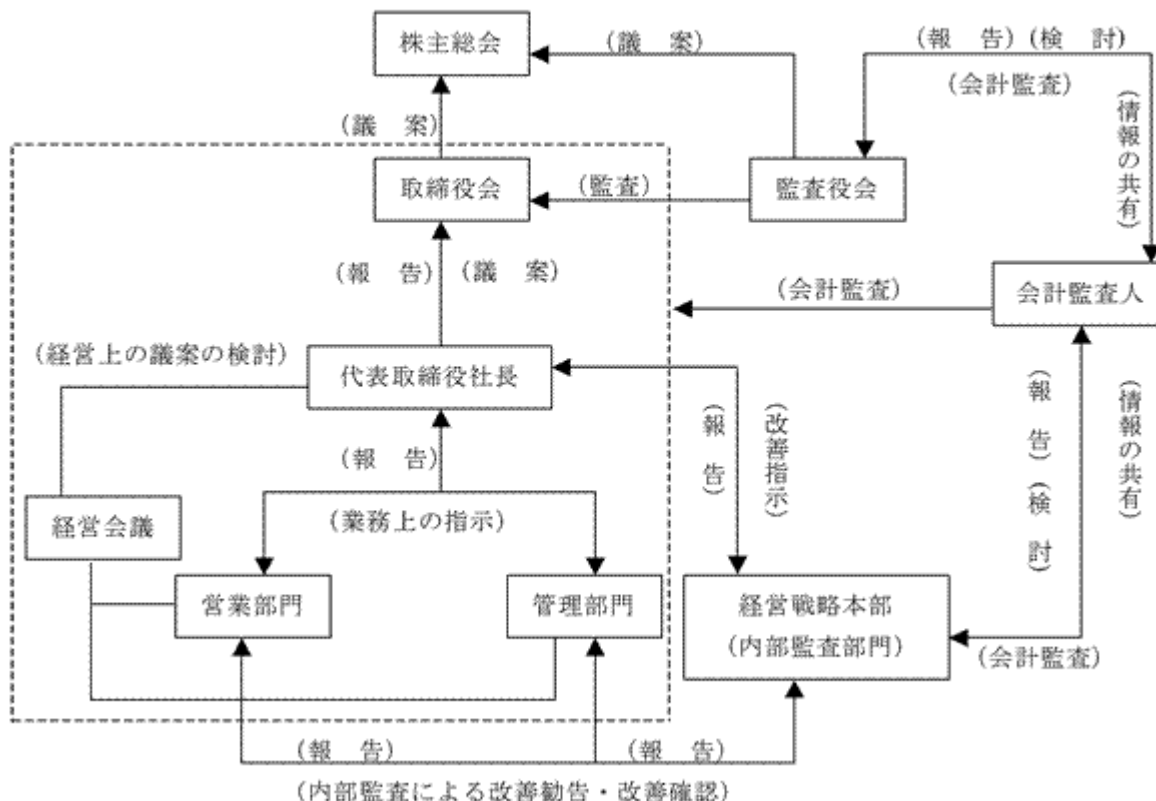
1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主利益最大化を目的として、企業価値を高めると同時に、経営の効率性、経営の透明性を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。このため、企業倫理と法令遵守を徹底するとともに、内部統制システムの整備・強化および経営の客観性と迅速な意思決定を確保することが重要と考えております。

2．会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要は、下記のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制に関する組織図



会社の機関の基本方針

(取締役会)

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業績の執行状況を監督しており、スピーディな意思決定ならびに法令を遵守した業務執行により、株主重視の公正で健全かつ透明な経営管理体制を基本としております。また、当社の取締役4名のうち3名は社内に常勤しており、いかなる状況でも迅速かつ十分な審議が可能な体制としております。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名(2名が社外監査役)で監査役会を組織し、取締役の職務執行の適法性と妥当性を公正にチェックしております。また、監査役は社内の重要書類(稟議書・契約書ほか)の閲覧や取締役会へのヒアリングを実施するとともに、取締役会を含む重要な会議に出席しております。

(経営会議)

当社では、取締役会、管理部門および営業部門の責任者を中心とする経営会議が毎月2回開催され、通常業務の遂行上発生する様々な問題が議論されております。必要に応じて、各部門の担当者から説明を受け、より効果的な問題の解決を模索し、重要な案件に関しては取締役会へ上程しております。

内部監査体制

内部監査につきましては、社長直属の経営戦略本部（部長1名、内部監査担当者3名）が「内部監査規程」に則り、年間計画に基づく内部監査を実施して内部牽制の実効性を補完し、社長への報告書と社長からの改善指示書により、社内各部門の適正な業務活動の運営確認と問題点の改善指摘を実施しております。また、監査役および会計監査人とも必要に応じて打ち合わせを行い、相互の連携を高めて公正かつ効率的な監査の実施に努めております。

内部統制システムの整備の状況

- (a) 取締役・使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役である経営戦略本部長を責任役員とし、役員および使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を設置しております。
 - ・コンプライアンスに関連する問題が発生した場合には、その内容・対処案がコンプライアンス担当役員を通じてトップマネジメント、取締役会、監査役に報告される体制としております。
 - ・コンプライアンス担当役員は、役員および使用人に対して適切な研修体制を構築し、内部通報ガイドラインおよび内部通報相談窓口の更なる周知徹底を行っております。
- (b) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・取締役の決定に関する情報、文書の取り扱いは、社内規程の定めるところによっております。
- (c) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- ・リスク管理については、各関係部署にて必要に応じ研修、マニュアルの作成、配布等を行っております。また、新たに生じたリスクに対応するため、必要に応じ代表取締役社長から全体に示達し、取締役である経営戦略本部長を委員長とするリスク管理委員会を開催しております。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会において年度予算の策定、見直しおよび月次・四半期業績の管理を行っております。
 - ・全社的に影響を及ぼす重要な経営事項については、多面的な検討を行うため取締役等で構成する経営会議で審議しております。
- (e) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制
- ・四半期ごとに、子会社のリスク情報の有無を監査するために、経営戦略本部長を長とするグループ監査担当部署を設置しております。
 - ・グループ監査担当部署は、子会社等に損失の危機性を把握した場合には、直ちに発見された損失の危機の内容、発生する損失の程度および当社グループに対する影響等について、当社の取締役会および担当部署に報告する体制としております。
 - ・グループ会社間における不適切な取引または会計処理を防止するため、グループ監査担当部署は子会社等の内部監査室に相当する部署と十分な情報交換を行っております。
- (f) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制
- ・監査役の職務を補助すべき部署として内部監査室を設置し、選任の使用人を1名以上配置することとしております。
- (g) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要としております。また、監査役の職務を補助すべき使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとしております。
- (h) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役に関する体制
- ・監査役および使用人は、下記の各事項を監査役に報告しております。
 - イ．会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実
 - ロ．内部監査担当部署が実施した内部監査の実施状況
 - ハ．企業倫理に関する苦情相談窓口に対する通報の状況
- (i) その他監査役を監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、法令に定める権限を行使し、会計監査人および社内の組織と情報の交換を行うなど連携を取り、当社の監査を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

業務上のリスクに対する管理体制は、発生リスクの軽減と発生後の迅速な対応を基本とし、そのための組織体制の整備について経営会議で継続的に打ち合わせを行っております。また、法的な問題やコンプライアンスに関する事項は、弁護士に適宜相談しております。また、税務上や労務管理上の問題は顧問契約を締結した税理士法人や社会保険労務士に相談しております。さらには、リスク管理体制整備のための各種社内ルールをミーティングや社内通知を通して従業員へフィードバックし、各種法令の遵守、問題発生時の報告と対処方法などの周知徹底に努めております。

役員報酬等の内容

・取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 5名 133,308千円（うち社外取締役 1名 2,400千円）

監査役 3名 10,530千円（うち社外監査役 2名 1,530千円）

（注）1．報酬限度額

取締役 年額 180,000千円

監査役 年額 24,000千円

2．上記の報酬等の額には、当事業年度中に役員賞与引当金繰入額として費用計上した35,800千円および役員退職慰労引当金繰入額として費用計上した18,420千円が含まれております。

3．期末現在の支給人員は、取締役4名、監査役3名であります。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役および社外監査役と当社とは取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づき、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	渋谷 英司	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員	水野 裕之	有限責任監査法人トーマツ

（注）1．継続監査年数については、両名共7年以内であるため、記載を省略しております。

2．その他監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名 会計士補等8名 その他7名

取締役の員数

当社は、取締役の員数について、7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任方法

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	18,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査に係る所要日数、従事する人員数などを勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	588,367	1,607,165
売掛金	1,210,668	1,319,214
たな卸資産	2,102,671	-
商品	-	2,421,801
貯蔵品	-	6,786
繰延税金資産	103,236	109,947
未収還付法人税等	151,389	-
その他	101,941	57,856
流動資産合計	4,258,276	5,522,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,488,018	2 1,441,651
減価償却累計額	356,728	408,924
建物及び構築物(純額)	1,131,289	1,032,726
機械装置及び運搬具	80,960	112,553
減価償却累計額	47,079	59,560
機械装置及び運搬具(純額)	33,880	52,993
土地	2 311,386	2 311,386
その他	263,859	264,100
減価償却累計額	189,676	212,586
その他(純額)	74,182	51,514
有形固定資産合計	1,550,740	1,448,621
無形固定資産	47,608	33,246
投資その他の資産		
投資有価証券	178,421	1 281,795
繰延税金資産	22,232	34,935
差入保証金	278,605	238,570
その他	190,388	109,343
貸倒引当金	2,500	21,545
投資その他の資産合計	667,147	643,100
固定資産合計	2,265,496	2,124,968
資産合計	6,523,772	7,647,740

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,018,922	2,638,257
短期借入金	² 850,000	² 620,000
1年内償還予定の社債	² 100,000	² 100,000
1年内返済予定の長期借入金	² 226,724	² 238,524
未払金	111,057	244,315
未払法人税等	17,594	394,598
短期解約違約金損失引当金	3,000	1,000
賞与引当金	65,955	88,223
役員賞与引当金	25,500	35,800
その他	254,294	355,268
流動負債合計	3,673,048	4,715,985
固定負債		
社債	² 400,000	² 300,000
長期借入金	² 599,992	² 453,068
退職給付引当金	38,636	47,321
役員退職慰労引当金	123,850	142,270
その他	30,262	39,005
固定負債合計	1,192,740	981,664
負債合計	4,865,789	5,697,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,364	729,364
資本剰余金	666,862	666,862
利益剰余金	263,865	527,867
株主資本合計	1,660,092	1,924,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,670	25,995
評価・換算差額等合計	5,670	25,995
少数株主持分	3,562	-
純資産合計	1,657,983	1,950,090
負債純資産合計	6,523,772	7,647,740

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3 14,381,341	3 14,750,622
売上原価	10,756,643	10,433,645
売上総利益	3,624,697	4,316,977
販売費及び一般管理費		
販売手数料	272,335	465,077
広告宣伝費	154,487	59,690
給料手当及び賞与	1,300,999	1,211,142
賞与引当金繰入額	65,955	88,223
役員賞与引当金繰入額	25,500	35,800
退職給付費用	12,109	14,048
役員退職慰労引当金繰入額	18,420	18,420
地代家賃	488,211	407,610
減価償却費	192,474	138,211
その他	1,191,377	1,104,144
販売費及び一般管理費合計	3,721,870	3,542,368
営業利益又は営業損失()	97,172	774,608
営業外収益		
受取配当金	4,870	1,290
看板広告収入	3,600	-
受取保険金	22	-
補助金収入	20,581	30,985
その他	10,219	19,804
営業外収益合計	39,293	52,080
営業外費用		
支払利息	26,362	22,846
社債発行費	9,539	-
その他	5,406	1,344
営業外費用合計	41,308	24,191
経常利益又は経常損失()	99,188	802,497
特別利益		
固定資産売却益	1 3,644	-
投資有価証券売却益	3,119	-
賞与引当金戻入額	-	9,384
保険差益	2,664	1,427
その他	1,235	1,564
特別利益合計	10,664	12,375

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	2 164,503	2 54,064
店舗閉鎖損失	-	22,398
投資有価証券売却損	1	1,770
投資有価証券評価損	76,511	14,662
会員権評価損	16,214	1,542
貸倒引当金繰入額	-	18,395
その他	8,402	9,542
特別損失合計	265,633	122,376
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	354,158	692,496
法人税、住民税及び事業税	26,554	387,130
過年度法人税等	5,475	-
法人税等調整額	27,903	20,212
法人税等合計	4,125	366,917
少数株主損失()	25,373	3,562
当期純利益又は当期純損失()	332,910	329,141

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	729,364	729,364
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	729,364	729,364
資本剰余金		
前期末残高	666,862	666,862
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	666,862	666,862
利益剰余金		
前期末残高	683,628	263,865
当期変動額		
剰余金の配当	86,852	65,139
当期純利益又は当期純損失()	332,910	329,141
当期変動額合計	419,762	264,002
当期末残高	263,865	527,867
株主資本合計		
前期末残高	2,079,854	1,660,092
当期変動額		
剰余金の配当	86,852	65,139
当期純利益又は当期純損失()	332,910	329,141
当期変動額合計	419,762	264,002
当期末残高	1,660,092	1,924,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,068	5,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,397	31,666
当期変動額合計	12,397	31,666
当期末残高	5,670	25,995
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,068	5,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,397	31,666
当期変動額合計	12,397	31,666
当期末残高	5,670	25,995

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
少数株主持分		
前期末残高	20,511	3,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,948	3,562
当期変動額合計	16,948	3,562
当期末残高	3,562	-
純資産合計		
前期末残高	2,082,297	1,657,983
当期変動額		
剰余金の配当	86,852	65,139
当期純利益又は当期純損失()	332,910	329,141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,550	28,104
当期変動額合計	424,313	292,106
当期末残高	1,657,983	1,950,090

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	354,158	692,496
減価償却費	192,474	138,211
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,500	19,045
短期解約違約金損失引当金の増減額(は減少)	7,000	2,000
賞与引当金の増減額(は減少)	7,535	22,267
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,000	10,300
退職給付引当金の増減額(は減少)	700	8,685
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,910	18,420
受取利息及び受取配当金	7,195	2,551
支払利息	26,362	22,846
社債発行費	9,539	-
固定資産売却益	3,644	-
固定資産除却損	164,503	-
固定資産除売却損益(は益)	-	54,151
投資有価証券売却益	3,119	-
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,770
投資有価証券評価損益(は益)	76,511	14,662
会員権評価損	16,214	1,542
保険差益	2,664	1,427
売上債権の増減額(は増加)	335,192	34,439
たな卸資産の増減額(は増加)	1,190,319	346,687
未収消費税等の増減額(は増加)	8,165	38,117
仕入債務の増減額(は減少)	958,532	619,334
未払金の増減額(は減少)	114,689	24,780
未払消費税等の増減額(は減少)	6,120	98,913
その他	7,195	33,657
小計	91,304	1,432,098
利息及び配当金の受取額	5,114	2,235
利息の支払額	26,181	21,716
保険金の受取額	14,623	22,075
法人税等の還付額	-	149,491
法人税等の支払額	386,887	17,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,026	1,566,382

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,446	7,511
有形固定資産の取得による支出	142,104	36,050
有形固定資産の売却による収入	18,569	1,200
投資有価証券の取得による支出	59,484	-
投資有価証券の売却による収入	15,486	2,658
差入保証金の差入による支出	36,609	9,325
差入保証金の回収による収入	24,333	38,364
預り保証金の受入による収入	1,050	1,101
その他	28,239	15,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	214,444	24,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	538,000	230,000
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	267,733	235,124
社債の発行による収入	490,460	-
社債の償還による支出	500,000	100,000
配当金の支払額	87,215	65,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	473,511	530,263
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	42,959	1,011,285
現金及び現金同等物の期首残高	522,488	479,528
現金及び現金同等物の期末残高	479,528	1,490,813

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 株式会社セントラルパートナーズ エスケーアイ開発株式会社	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社セントラルパートナーズ エスケーアイ開発株式会社 (2) 非連結子会社の名称等 エスケーアイマネージメント株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社エスケーアイマネージメント株式会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。	(1) 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 エスケーアイマネージメント株式会社 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社エスケーアイマネージメント株式会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>たな卸資産 商品 月次総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～39年 その他 工具、器具及び備品 3～15年</p>	<p>たな卸資産 商品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～39年 その他 工具、器具及び備品 3～15年</p>
	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>短期解約違約金損失引当金 携帯電話契約者の短期解約によって当社の仕入先(移動体通信事業体及び一次代理店)から請求される短期解約違約金の支払に備えるため、解約予想額を引当計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当連結会計年度末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>短期解約違約金損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は2,111千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ2,098,671千円、4,000千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「看板広告収入」(当連結会計年度は1,800千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「店舗閉鎖損失」の金額は6,450千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」および「固定資産除却損」ならびに営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」については、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除却損益(は益)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却損」は1,024千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																																						
<p>1</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">519,954千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">146,939千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666,894千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">51,804千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">414,392千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,666,196千円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額および</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	519,954千円	土地	146,939千円	合計	666,894千円	短期借入金	700,000千円	1年内償還予定の社債	100,000千円	1年内返済予定の長期借入金	51,804千円	社債	400,000千円	長期借入金	414,392千円	合計	1,666,196千円	当座貸越極度額および		貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	借入実行残高	850,000千円	差引額	750,000千円	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">494,904千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">146,939千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">641,844千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">560,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">51,804千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">362,588千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,374,392千円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額および</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">620,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">930,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	90,000千円	建物及び構築物	494,904千円	土地	146,939千円	合計	641,844千円	短期借入金	560,000千円	1年内償還予定の社債	100,000千円	1年内返済予定の長期借入金	51,804千円	社債	300,000千円	長期借入金	362,588千円	合計	1,374,392千円	当座貸越極度額および		貸出コミットメントの総額	1,550,000千円	借入実行残高	620,000千円	差引額	930,000千円
建物及び構築物	519,954千円																																																						
土地	146,939千円																																																						
合計	666,894千円																																																						
短期借入金	700,000千円																																																						
1年内償還予定の社債	100,000千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	51,804千円																																																						
社債	400,000千円																																																						
長期借入金	414,392千円																																																						
合計	1,666,196千円																																																						
当座貸越極度額および																																																							
貸出コミットメントの総額	1,600,000千円																																																						
借入実行残高	850,000千円																																																						
差引額	750,000千円																																																						
投資有価証券(株式)	90,000千円																																																						
建物及び構築物	494,904千円																																																						
土地	146,939千円																																																						
合計	641,844千円																																																						
短期借入金	560,000千円																																																						
1年内償還予定の社債	100,000千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	51,804千円																																																						
社債	300,000千円																																																						
長期借入金	362,588千円																																																						
合計	1,374,392千円																																																						
当座貸越極度額および																																																							
貸出コミットメントの総額	1,550,000千円																																																						
借入実行残高	620,000千円																																																						
差引額	930,000千円																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																		
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,644千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">145,591千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,655千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">17,255千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,503千円</td> </tr> </table> <p>3 短期解約違約金損失引当金繰入額は売上高から控除しております。</p>	機械装置及び運搬具	3,644千円	建物及び構築物	145,591千円	その他(工具、器具及び備品)	1,655千円	撤去費用	17,255千円	合計	164,503千円	<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">45,303千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">258千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">8,501千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,064千円</td> </tr> </table> <p>3 同左</p>	建物及び構築物	45,303千円	その他(工具、器具及び備品)	258千円	撤去費用	8,501千円	合計	54,064千円
機械装置及び運搬具	3,644千円																		
建物及び構築物	145,591千円																		
その他(工具、器具及び備品)	1,655千円																		
撤去費用	17,255千円																		
合計	164,503千円																		
建物及び構築物	45,303千円																		
その他(工具、器具及び備品)	258千円																		
撤去費用	8,501千円																		
合計	54,064千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	21,713			21,713
合計	21,713			21,713

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	86,852	4,000	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月10日 定時株主総会	普通株式	65,139	利益剰余金	3,000	平成20年9月30日	平成20年12月11日

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	21,713			21,713
合計	21,713			21,713

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月10日 定時株主総会	普通株式	65,139	3,000	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	78,166	利益剰余金	3,600	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金 588,367千円	現金及び預金 1,607,165千円
預入期間が3ヶ月を超える 108,839千円	預入期間が3ヶ月を超える 116,351千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 479,528千円	現金及び現金同等物 1,490,813千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>576,251</td> <td>148,864</td> <td>427,386</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>576,251</td> <td>148,864</td> <td>427,386</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	無形固定資産	576,251	148,864	427,386	ソフトウェア				合計	576,251	148,864	427,386	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>544,365</td> <td>256,675</td> <td>287,690</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>544,365</td> <td>256,675</td> <td>287,690</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	無形固定資産	544,365	256,675	287,690	ソフトウェア				合計	544,365	256,675	287,690
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
無形固定資産	576,251	148,864	427,386																														
ソフトウェア																																	
合計	576,251	148,864	427,386																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
無形固定資産	544,365	256,675	287,690																														
ソフトウェア																																	
合計	544,365	256,675	287,690																														
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 114,269千円	1年内 94,101千円																																
1年超 315,549千円	1年超 199,934千円																																
合計 429,818千円	合計 294,035千円																																
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失																																
支払リース料 118,800千円	支払リース料 108,000千円																																
減価償却相当額 67,229千円	減価償却相当額 108,873千円																																
支払利息相当額 2,756千円	支払利息相当額 4,166千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,320	24,129	5,809
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18,320	24,129	5,809
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	73,346	62,009	11,337
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	33,044	29,033	4,011
	小計	106,391	91,042	15,349
合計		124,712	115,171	9,540

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について76,511千円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
15,486	3,119	1

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	63,250

当連結会計年度(平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,319	72,235	30,915
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	41,319	72,235	30,915
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,255	28,427	2,827
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	33,044	27,881	5,163
	小計	64,300	56,309	7,990
合計		105,619	128,544	22,925

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について14,662千円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,658	-	1,770

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	63,250

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 借入金の金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間および満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受け払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR + 0.35%で一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行および管理は、「社内管理規程」に従い、当社経理部に集中しております。経理部長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告をすることとなっております。</p> <p>なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>当社は、従業員が300人未満であり、退職給付債務の算定に当たり簡便法として退職金規程に基づく当連結会計年度末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>38,636千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>38,636千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>販売費及び一般管理費で処理している退職給付費用の額</td> <td>12,109千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	38,636千円	退職給付引当金	38,636千円	販売費及び一般管理費で処理している退職給付費用の額	12,109千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>当社は、従業員が300人未満であり、退職給付債務の算定に当たり簡便法として退職金規程に基づく当連結会計年度末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>47,321千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>47,321千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>販売費及び一般管理費で処理している退職給付費用の額</td> <td>14,048千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	47,321千円	退職給付引当金	47,321千円	販売費及び一般管理費で処理している退職給付費用の額	14,048千円
退職給付債務	38,636千円												
退職給付引当金	38,636千円												
販売費及び一般管理費で処理している退職給付費用の額	12,109千円												
退職給付債務	47,321千円												
退職給付引当金	47,321千円												
販売費及び一般管理費で処理している退職給付費用の額	14,048千円												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年12月21日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	普通株式 3,000株
付与日	平成18年2月15日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年2月16日～平成27年12月22日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、その他に準ずる地位にあること、本新株予約権は相続できないものとする。その他の細目は、「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成17年12月21日決議 ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末 (株)	
付与 (株)	
失効 (株)	
権利確定 (株)	
未確定残 (株)	
権利確定後	
前連結会計年度末 (株)	3,000
権利確定 (株)	
権利行使 (株)	
失効 (株)	
未行使残 (株)	3,000

単価情報

	平成17年12月21日決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	192,822
行使時平均株価 (円)	

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年12月21日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）1	普通株式 3,000株
付与日	平成18年2月15日
権利確定条件	（注）2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年2月16日～平成27年12月22日

（注）1．株式数に換算して記載しております。

2．権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、その他に準ずる地位にあること、本新株予約権は相続できないものとする。その他の細目は、「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成17年12月21日決議 ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末 (株)	
付与 (株)	
失効 (株)	
権利確定 (株)	
未確定残 (株)	
権利確定後	
前連結会計年度末 (株)	3,000
権利確定 (株)	
権利行使 (株)	
失効 (株)	100
未行使残 (株)	2,900

単価情報

	平成17年12月21日決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	192,822
行使時平均株価 (円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期解約違約金損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,216千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,750千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,670千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,231千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">124,542千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">11,976千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31,031千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,308千円</td></tr> <tr><td>少額固定資産</td><td style="text-align: right;">6,944千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,869千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,216千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">307,759千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">171,767千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">135,991千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">10,521千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,521千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>125,469千円</u></p> <p>繰延税金資産は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">103,236千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">22,232千円</td></tr> </table>	短期解約違約金損失引当金	1,216千円	賞与引当金	26,750千円	退職給付引当金	15,670千円	役員退職慰労引当金	50,231千円	繰越欠損金	124,542千円	商品評価損	11,976千円	投資有価証券評価損	31,031千円	会員権評価損	20,308千円	少額固定資産	6,944千円	その他有価証券評価差額金	3,869千円	その他	15,216千円	繰延税金資産小計	307,759千円	評価性引当額	171,767千円	繰延税金資産合計	135,991千円	未収事業税	10,521千円	繰延税金負債合計	10,521千円	流動資産 - 繰延税金資産	103,236千円	固定資産 - 繰延税金資産	22,232千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,406千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,738千円</td></tr> <tr><td>短期解約違約金損失引当金</td><td style="text-align: right;">405千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,781千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,192千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,702千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">78,438千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">41,289千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">33,687千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,934千円</td></tr> <tr><td>少額固定資産</td><td style="text-align: right;">4,741千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,070千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,676千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">345,066千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">200,183千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">144,882千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">109,947千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">34,935千円</td></tr> </table>	未払事業税	29,406千円	貸倒引当金	8,738千円	短期解約違約金損失引当金	405千円	賞与引当金	35,781千円	退職給付引当金	19,192千円	役員退職慰労引当金	57,702千円	繰越欠損金	78,438千円	商品評価損	41,289千円	投資有価証券評価損	33,687千円	会員権評価損	20,934千円	少額固定資産	4,741千円	その他有価証券評価差額金	3,070千円	その他	11,676千円	繰延税金資産小計	345,066千円	評価性引当額	200,183千円	繰延税金資産合計	144,882千円	流動資産 - 繰延税金資産	109,947千円	固定資産 - 繰延税金資産	34,935千円
短期解約違約金損失引当金	1,216千円																																																																								
賞与引当金	26,750千円																																																																								
退職給付引当金	15,670千円																																																																								
役員退職慰労引当金	50,231千円																																																																								
繰越欠損金	124,542千円																																																																								
商品評価損	11,976千円																																																																								
投資有価証券評価損	31,031千円																																																																								
会員権評価損	20,308千円																																																																								
少額固定資産	6,944千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,869千円																																																																								
その他	15,216千円																																																																								
繰延税金資産小計	307,759千円																																																																								
評価性引当額	171,767千円																																																																								
繰延税金資産合計	135,991千円																																																																								
未収事業税	10,521千円																																																																								
繰延税金負債合計	10,521千円																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	103,236千円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	22,232千円																																																																								
未払事業税	29,406千円																																																																								
貸倒引当金	8,738千円																																																																								
短期解約違約金損失引当金	405千円																																																																								
賞与引当金	35,781千円																																																																								
退職給付引当金	19,192千円																																																																								
役員退職慰労引当金	57,702千円																																																																								
繰越欠損金	78,438千円																																																																								
商品評価損	41,289千円																																																																								
投資有価証券評価損	33,687千円																																																																								
会員権評価損	20,934千円																																																																								
少額固定資産	4,741千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,070千円																																																																								
その他	11,676千円																																																																								
繰延税金資産小計	345,066千円																																																																								
評価性引当額	200,183千円																																																																								
繰延税金資産合計	144,882千円																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	109,947千円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	34,935千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.56%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.76%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">3.83%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">3.86%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.02%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.98%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.56%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.76%	住民税等均等割	3.83%	評価性引当額の増加	3.86%	その他	0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.98%																																																										
法定実効税率	40.56%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.76%																																																																								
住民税等均等割	3.83%																																																																								
評価性引当額の増加	3.86%																																																																								
その他	0.02%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.98%																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

	移動体通信 機器販売 関連事業 (千円)	コール センター事業 (保険分野) (千円)	不動産賃貸・ 管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,963,367	374,447	43,526	14,381,341	-	14,381,341
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,400	2,400	(2,400)	-
計	13,963,367	374,447	45,926	14,383,741	(2,400)	14,381,341
営業費用	13,931,490	477,817	72,628	14,481,936	(3,422)	14,478,514
営業利益又は 営業損失()	31,877	103,370	26,701	98,195	(1,022)	97,172
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,055,359	116,620	510,995	6,682,975	(159,202)	6,523,772
減価償却費	163,453	635	28,385	192,474	-	192,474
資本的支出	110,595	12,703	330	123,628	-	123,628

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業の内容
移動体通信機器販売 関連事業	一般ユーザーに対し、移動体通信キャリアが提供する移動体通信機器の販売および移動体通信サービスの加入契約取り次ぎを行う事業
コールセンター事業 (保険分野)	保険会社からの委託を受け、医療保険等第三分野の保険の募集を行う事業
不動産賃貸・管理事業	不動産物件(駐車場)の賃貸借募集を行うと同時に、その他一般消費者の利用を目的とする事業

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

移動体通信機器販売関連事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	エスケーアイマネージメント株式会社	愛知県知多市	90,000	葬祭事業	直接 100.0	役員の兼任	出資の引受	90,000	投資 有価証券 未払金	90,000 90,000

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

出資の引受は、エスケーアイマネージメント株式会社の設立に伴い、当社が1株につき50,000円で引き受けたものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 76,194円 97銭	1株当たり純資産額 89,812円 09銭
1株当たり当期純損失 () 15,332円 33銭	1株当たり当期純利益 15,158円 71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	当連結会計年度末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,657,983	1,950,090
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,562	
(うち少数株主持分)	(3,562)	()
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,654,421	1,950,090
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	21,713	21,713

(注) 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失 () の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()		
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	332,910	329,141
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	332,910	329,141
期中平均株式数 (株)	21,713	21,713
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	平成17年12月21日 定時株主総会決議 第3回ストックオプション (新株予約権の数 3,000個)	平成17年12月21日 定時株主総会決議 第3回ストックオプション (新株予約権の数 2,900個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第三回担保付社債	平成20.9.25	500,000 (100,000)	400,000 (100,000)	1.38	担保付社債	平成25.9.25
合計	-	-	500,000 (100,000)	400,000 (100,000)	-	-	-

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	100,000	100,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	850,000	620,000	0.65	-
1年以内に返済予定の長期借入金	226,724	238,524	1.43	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	599,992	453,068	1.72	平成23年～ 平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,676,716	1,311,592	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	117,884	76,204	51,804	51,804

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高(千円)	3,157,308	4,061,587	3,595,383	3,936,342
税金等調整前四半期純利益 (千円)	80,850	142,674	189,147	279,824
四半期純利益(千円)	9,973	99,614	75,170	144,382
1株当たり四半期純利益 (円)	459.33	4,587.79	3,462.03	6,649.56

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	517,200	1,550,051
売掛金	1,163,605	1,227,089
商品	2,098,671	2,421,801
貯蔵品	4,000	6,686
前払費用	43,829	38,635
繰延税金資産	103,236	109,947
未収還付法人税等	151,389	-
その他	48,166	39,053
流動資産合計	4,130,100	5,393,265
固定資産		
有形固定資産		
建物	934,550	894,264
減価償却累計額	294,277	322,548
建物(純額)	640,273	571,716
構築物	103,434	97,353
減価償却累計額	37,003	40,068
構築物(純額)	66,430	57,284
機械及び装置	16,221	16,221
減価償却累計額	10,821	11,539
機械及び装置(純額)	5,400	4,682
船舶	2,469	2,469
減価償却累計額	1,682	2,027
船舶(純額)	787	442
車両運搬具	64,738	96,331
減価償却累計額	36,257	48,020
車両運搬具(純額)	28,480	48,311
工具、器具及び備品	244,119	244,005
減価償却累計額	180,554	199,398
工具、器具及び備品(純額)	63,565	44,607
土地	311,386	311,386
有形固定資産合計	1,116,324	1,038,431
無形固定資産		
ソフトウェア	15,291	3,735
その他	11,723	11,588
無形固定資産合計	27,015	15,323

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	178,421	191,795
関係会社株式	105,900	195,900
出資金	50	50
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	95	-
関係会社長期貸付金	47,220	93,040
破産更生債権等	-	23,723
長期前払費用	10,840	4,447
繰延税金資産	22,232	34,935
差入保証金	242,134	202,261
会員権	71,597	47,530
長期未収入金	79,152	-
その他	26,774	31,952
貸倒引当金	2,500	21,545
投資その他の資産合計	781,918	804,092
固定資産合計	1,925,258	1,857,847
資産合計	6,055,359	7,251,112

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,018,922	2,638,257
短期借入金	₁ 850,000	₁ 620,000
1年内償還予定の社債	₁ 100,000	₁ 100,000
1年内返済予定の長期借入金	174,920	186,720
未払金	74,096	₂ 209,696
未払費用	66,939	73,071
未払法人税等	17,012	392,525
未払消費税等	-	81,826
前受金	2,027	1,832
預り金	128,281	125,514
前受収益	2,283	449
短期解約違約金損失引当金	3,000	1,000
賞与引当金	55,500	71,500
役員賞与引当金	25,500	35,800
流動負債合計	3,518,484	4,538,193
固定負債		
社債	₁ 400,000	₁ 300,000
長期借入金	185,600	90,480
退職給付引当金	38,636	47,321
役員退職慰労引当金	123,850	142,270
その他	150	150
固定負債合計	748,236	580,221
負債合計	4,266,720	5,118,414

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,364	729,364
資本剰余金		
資本準備金	666,862	666,862
資本剰余金合計	666,862	666,862
利益剰余金		
利益準備金	3,820	3,820
その他利益剰余金		
別途積立金	134,150	134,150
繰越利益剰余金	260,112	572,505
利益剰余金合計	398,082	710,475
株主資本合計	1,794,309	2,106,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,670	25,995
評価・換算差額等合計	5,670	25,995
純資産合計	1,788,638	2,132,698
負債純資産合計	6,055,359	7,251,112

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
商品売上高	7,893,606	7,966,654
手数料収入	3 6,069,761	3 6,196,117
売上高合計	13,963,367	14,162,771
売上原価		
商品期首たな卸高	899,130	2,098,671
当期商品仕入高	11,956,185	10,756,775
合計	12,855,315	12,855,446
商品期末たな卸高	2,098,671	2,421,801
商品売上原価	10,756,643	10,433,645
売上総利益	3,206,724	3,729,125
販売費及び一般管理費		
販売手数料	272,335	465,077
広告宣伝費	139,614	56,299
役員報酬	89,909	89,618
給料手当及び賞与	1,090,268	940,257
賞与引当金繰入額	55,500	71,500
役員賞与引当金繰入額	25,500	35,800
退職給付費用	12,109	14,048
役員退職慰労引当金繰入額	18,420	18,420
交際費	33,171	37,209
地代家賃	438,248	347,907
減価償却費	163,453	112,644
その他	836,315	688,434
販売費及び一般管理費合計	3,174,847	2,877,217
営業利益	31,877	851,908
営業外収益		
受取利息	2,115	2,814
受取配当金	4,870	1,290
受取家賃	171	171
看板広告収入	3,600	-
受取保険金	22	-
還付加算金	-	5,207
その他	5,547	9,240
営業外収益合計	16,326	18,723
営業外費用		
支払利息	17,194	15,975
社債発行費	9,539	-
その他	4,712	1,335
営業外費用合計	31,446	17,310
経常利益	16,756	853,321

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1 3,644	-
投資有価証券売却益	3,119	-
賞与引当金戻入額	-	9,384
保険差益	2,664	1,427
その他	1,235	1,564
特別利益合計	10,664	12,375
特別損失		
固定資産除却損	2 164,140	2 54,064
店舗閉鎖損失	-	22,398
投資有価証券売却損	1	1,770
投資有価証券評価損	76,511	14,662
会員権評価損	16,214	1,542
貸倒引当金繰入額	-	18,395
その他	8,402	9,542
特別損失合計	265,270	122,376
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	237,849	743,320
法人税、住民税及び事業税	25,905	386,000
過年度法人税等	5,475	-
法人税等調整額	27,903	20,212
法人税等合計	3,477	365,787
当期純利益又は当期純損失()	241,327	377,532

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	729,364	729,364
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	729,364	729,364
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	666,862	666,862
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	666,862	666,862
資本剰余金合計		
前期末残高	666,862	666,862
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	666,862	666,862
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,820	3,820
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,820	3,820
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	134,150	134,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	134,150	134,150
繰越利益剰余金		
前期末残高	588,291	260,112
当期変動額		
剰余金の配当	86,852	65,139
当期純利益又は当期純損失()	241,327	377,532
当期変動額合計	328,179	312,393
当期末残高	260,112	572,505
利益剰余金合計		
前期末残高	726,261	398,082
当期変動額		
剰余金の配当	86,852	65,139
当期純利益又は当期純損失()	241,327	377,532
当期変動額合計	328,179	312,393
当期末残高	398,082	710,475

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	2,122,488	1,794,309
当期変動額		
剰余金の配当	86,852	65,139
当期純利益又は当期純損失()	241,327	377,532
当期変動額合計	328,179	312,393
当期末残高	1,794,309	2,106,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,068	5,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,397	31,666
当期変動額合計	12,397	31,666
当期末残高	5,670	25,995
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,068	5,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,397	31,666
当期変動額合計	12,397	31,666
当期末残高	5,670	25,995
純資産合計		
前期末残高	2,104,420	1,788,638
当期変動額		
剰余金の配当	86,852	65,139
当期純利益又は当期純損失()	241,327	377,532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,397	31,666
当期変動額合計	315,781	344,059
当期末残高	1,788,638	2,132,698

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 月次総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～39年 構築物 8～20年 器具備品 3～15年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～39年 構築物 10～20年 器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 短期解約違約金損失引当金 携帯電話契約者の短期解約によって当社の仕入先（移動体通信事業体及び一次代理店）から請求される短期解約違約金の支払に備えるため、解約予想額を引当計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充当するため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 短期解約違約金損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「長期未収入金」の金額は42,111千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「看板広告収入」(当事業年度は1,800千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「店舗閉鎖損失」の金額は6,450千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																																				
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">116,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">146,939千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">263,052千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エスケーアイ開発(株)</td> <td style="text-align: right;">466,196</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。当座貸越極度額および</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> </table>	建物	116,112千円	土地	146,939千円	合計	263,052千円	短期借入金	700,000千円	1年以内償還予定社債	100,000千円	社債	400,000千円	合計	1,200,000千円	保証先	金額(千円)	内容	エスケーアイ開発(株)	466,196	借入債務	貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	借入実行残高	850,000千円	差引額	750,000千円	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">108,195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">146,939千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">255,135千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">560,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">960,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 40px;">流動負債</p> <p style="padding-left: 60px;">未払金</p> <p style="padding-left: 80px;">90,000千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エスケーアイ開発(株)</td> <td style="text-align: right;">414,392</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。当座貸越極度額および</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">620,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">930,000千円</td> </tr> </table>	建物	108,195千円	土地	146,939千円	合計	255,135千円	短期借入金	560,000千円	1年内償還予定の社債	100,000千円	社債	300,000千円	合計	960,000千円	保証先	金額(千円)	内容	エスケーアイ開発(株)	414,392	借入債務	貸出コミットメントの総額	1,550,000千円	借入実行残高	620,000千円	差引額	930,000千円
建物	116,112千円																																																				
土地	146,939千円																																																				
合計	263,052千円																																																				
短期借入金	700,000千円																																																				
1年以内償還予定社債	100,000千円																																																				
社債	400,000千円																																																				
合計	1,200,000千円																																																				
保証先	金額(千円)	内容																																																			
エスケーアイ開発(株)	466,196	借入債務																																																			
貸出コミットメントの総額	1,600,000千円																																																				
借入実行残高	850,000千円																																																				
差引額	750,000千円																																																				
建物	108,195千円																																																				
土地	146,939千円																																																				
合計	255,135千円																																																				
短期借入金	560,000千円																																																				
1年内償還予定の社債	100,000千円																																																				
社債	300,000千円																																																				
合計	960,000千円																																																				
保証先	金額(千円)	内容																																																			
エスケーアイ開発(株)	414,392	借入債務																																																			
貸出コミットメントの総額	1,550,000千円																																																				
借入実行残高	620,000千円																																																				
差引額	930,000千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																						
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,644千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">128,748千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">16,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">16,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">164,140千円</td> </tr> </table> <p>3 短期解約違約金損失引当金繰入額は売上高から控除しております。</p>	車両運搬具	3,644千円	建物	128,748千円	構築物	16,843千円	工具、器具及び備品	1,655千円	撤去費用	16,892千円	合計	164,140千円	<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">38,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">8,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">54,064千円</td> </tr> </table> <p>3 同左</p>	建物	38,999千円	構築物	6,304千円	工具、器具及び備品	258千円	撤去費用	8,501千円	合計	54,064千円
車両運搬具	3,644千円																						
建物	128,748千円																						
構築物	16,843千円																						
工具、器具及び備品	1,655千円																						
撤去費用	16,892千円																						
合計	164,140千円																						
建物	38,999千円																						
構築物	6,304千円																						
工具、器具及び備品	258千円																						
撤去費用	8,501千円																						
合計	54,064千円																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日)および当事業年度(平成21年9月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>短期解約違約金損失引当金</td><td>1,216千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>22,509千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>15,670千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>50,231千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>59,113千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td>11,976千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>31,031千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>20,308千円</td></tr> <tr><td>少額固定資産</td><td>6,944千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>3,869千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15,216千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>238,090千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>102,098千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>135,991千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>未収事業税</td><td>10,521千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>10,521千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>125,469千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p>	短期解約違約金損失引当金	1,216千円	賞与引当金	22,509千円	退職給付引当金	15,670千円	役員退職慰労引当金	50,231千円	繰越欠損金	59,113千円	商品評価損	11,976千円	投資有価証券評価損	31,031千円	会員権評価損	20,308千円	少額固定資産	6,944千円	その他有価証券評価差額金	3,869千円	その他	15,216千円	繰延税金資産小計	238,090千円	評価性引当額	102,098千円	繰延税金資産合計	135,991千円	未収事業税	10,521千円	繰延税金負債合計	10,521千円	繰延税金資産の純額	125,469千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>28,831千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>8,738千円</td></tr> <tr><td>短期解約違約金損失引当金</td><td>405千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>28,999千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>19,192千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>57,702千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td>41,289千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>33,687千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>20,934千円</td></tr> <tr><td>少額固定資産</td><td>4,566千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>3,070千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,143千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>257,561千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>112,679千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>144,882千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.56%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.98%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>3.41%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td>1.42%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.16%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>49.21%</td></tr> </table>	未払事業税	28,831千円	貸倒引当金	8,738千円	短期解約違約金損失引当金	405千円	賞与引当金	28,999千円	退職給付引当金	19,192千円	役員退職慰労引当金	57,702千円	商品評価損	41,289千円	投資有価証券評価損	33,687千円	会員権評価損	20,934千円	少額固定資産	4,566千円	その他有価証券評価差額金	3,070千円	その他	10,143千円	繰延税金資産小計	257,561千円	評価性引当額	112,679千円	繰延税金資産合計	144,882千円	法定実効税率	40.56%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.98%	住民税均等割	3.41%	評価性引当額の増加	1.42%	その他	0.16%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.21%
短期解約違約金損失引当金	1,216千円																																																																														
賞与引当金	22,509千円																																																																														
退職給付引当金	15,670千円																																																																														
役員退職慰労引当金	50,231千円																																																																														
繰越欠損金	59,113千円																																																																														
商品評価損	11,976千円																																																																														
投資有価証券評価損	31,031千円																																																																														
会員権評価損	20,308千円																																																																														
少額固定資産	6,944千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	3,869千円																																																																														
その他	15,216千円																																																																														
繰延税金資産小計	238,090千円																																																																														
評価性引当額	102,098千円																																																																														
繰延税金資産合計	135,991千円																																																																														
未収事業税	10,521千円																																																																														
繰延税金負債合計	10,521千円																																																																														
繰延税金資産の純額	125,469千円																																																																														
未払事業税	28,831千円																																																																														
貸倒引当金	8,738千円																																																																														
短期解約違約金損失引当金	405千円																																																																														
賞与引当金	28,999千円																																																																														
退職給付引当金	19,192千円																																																																														
役員退職慰労引当金	57,702千円																																																																														
商品評価損	41,289千円																																																																														
投資有価証券評価損	33,687千円																																																																														
会員権評価損	20,934千円																																																																														
少額固定資産	4,566千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	3,070千円																																																																														
その他	10,143千円																																																																														
繰延税金資産小計	257,561千円																																																																														
評価性引当額	112,679千円																																																																														
繰延税金資産合計	144,882千円																																																																														
法定実効税率	40.56%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.98%																																																																														
住民税均等割	3.41%																																																																														
評価性引当額の増加	1.42%																																																																														
その他	0.16%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.21%																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 82,376円 38銭	1株当たり純資産額 98,222円 18銭
1株当たり当期純損失() 11,114円 42銭	1株当たり当期純利益 17,387円 38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度末 (平成20年9月30日)	当事業年度末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,788,638	2,132,698
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,788,638	2,132,698
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	21,713	21,713

(注) 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	241,327	377,532
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	241,327	377,532
期中平均株式数 (株)	21,713	21,713
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	平成17年12月21日 定時株主総会決議 第3回ストックオプション (新株予約権の数 3,000個)	平成17年12月21日 定時株主総会決議 第3回ストックオプション (新株予約権の数 2,900個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

その他有価証券			
株式	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
	(投資有価証券)		
	V Tホールディングス株式会社	345,500	64,263
	S B Mグルメソリューションズ株式会社	1,000	50,000
	株式会社三好ゴルフ倶楽部	8	13,000
	株式会社りそなホールディングス	10,000	11,550
	株式会社十六銀行	20,000	6,140
	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,780	5,677
	K D D I株式会社	10	5,060
	ヤフー株式会社	160	4,880
	株式会社トーシン	400	1,892
	株式会社ベルパーク	10	1,200
	株式会社明智ゴルフ倶楽部	38	250
	株式 計	388,906	163,912
その他	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
	(投資有価証券)		
	投資信託受益証券		
	野村投信ファンドマスタース	3,145	27,881
	新興国株Bコース		
	その他	1,210	1
	その他 計	4,355	27,883
投資有価証券 計			191,795

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	934,550	20,960	61,246	894,264	322,548	50,517	571,716
構築物	103,434	5,263	11,344	97,353	40,068	8,105	57,284
機械及び装置	16,221	-	-	16,221	11,539	718	4,682
船舶	2,469	-	-	2,469	2,027	344	442
車両運搬具	64,738	34,543	2,949	96,331	48,020	13,425	48,311
工具、器具及び備品	244,119	1,212	1,327	244,005	199,398	19,912	44,607
土地	311,386	-	-	311,386	-	-	311,386
有形固定資産計	1,676,921	61,980	76,867	1,662,033	623,602	93,023	1,038,431
無形固定資産							
ソフトウェア	114,424	470	3,359	111,535	107,799	12,026	3,735
その他	12,416	-	-	12,416	827	135	11,588
無形固定資産計	126,840	470	3,359	123,951	108,627	12,162	15,323
長期前払費用	57,563	1,065	39,640	18,988	14,541	5,153	4,447
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物 店舗改装等に伴う増加 20,960千円

車両運搬具 営業用車両購入に伴う増加 34,543千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物 店舗閉鎖等に伴う減少 38,999千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,500	19,045	-	-	21,545
短期解約違約金損失引当金	3,000	1,000	3,000	-	1,000
賞与引当金	55,500	71,500	46,115	9,384	71,500
役員賞与引当金	25,500	35,800	25,500	-	35,800
役員退職慰労引当金	123,850	18,420	-	-	142,270

(注) 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期末残高の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,653
預金	
当座預金	1,129,979
普通預金	279,563
定期預金	122,255
定期積金	6,600
小計	1,538,398
合計	1,550,051

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンクモバイル株式会社	1,021,573
KDDI株式会社	155,089
パナソニックテレコム株式会社	7,505
兼松コミュニケーションズ株式会社	3,275
その他	39,646
合計	1,227,089

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,163,605	7,266,709	7,203,224	1,227,089	85.4	60.0

ハ 商品

品目	金額(千円)
携帯電話端末機	2,390,268
携帯電話付属品	29,192
その他	2,340
合計	2,421,801

二 貯蔵品

区分	金額(千円)
商品券	6,014
販促用貯蔵品	672
合計	6,686

b 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ソフトバンクモバイル株式会社	2,502,215
KDDI株式会社	115,121
ソフトバンクBB株式会社	10,661
兼松コミュニケーションズ株式会社	2,091
パナソニックテレコム株式会社	1,796
その他	6,371
合計	2,638,257

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	560,000
株式会社大垣共立銀行	30,000
株式会社三井住友銀行	30,000
合計	620,000

ハ 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	248,396
住民税	74,122
事業税	70,006
合計	392,525

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1株
単元未満株式の買取り	-
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ski-net.co.jp/bs/index.html
株主に対する特典	所有株式1株以上保有の株主に対し、一律一枚(5,000円券1枚)の携帯電話端末購入優待券を贈呈する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第18期) | 自 平成19年10月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年12月12日
東海財務局長に提出 |
| (2) 四半期報告書及び確
認書 | (第19期第1四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
東海財務局長に提出 |
| | (第19期第2四半期) | 自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年5月15日
東海財務局長に提出 |
| | (第19期第3四半期) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月14日
東海財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成21年10月9日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に
基づく臨時報告書であります。
平成21年11月13日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(財政状態および
経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。
平成21年11月27日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査公認会計士等の異
動)の規定に基づく臨時報告書であります。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月10日

株式会社エスケーアイ
取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーアイの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーアイ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月17日

株式会社エスケーアイ
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーアイの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーアイ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスケーアイの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エスケーアイが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月10日

株式会社エスケーアイ
取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーアイの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーアイの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月17日

株式会社エスケーアイ
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーアイの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーアイの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。